

すみ 隆仁

たか ひと

経歴

昭和54年2月20日 千葉市生まれ
千葉大学附属小学校卒業
市川学園(市川中・高校)卒業
日本歯科大学新潟生命歯学部卒業
日本大学大学院総合社会情報研究科 修士課程修了
ジョージワシントン大学エリオット国際関係大学院
日米リーダーシッププログラム修了
歯科医師 元防衛省歯科医官
保護司

現在

自由民主党
千葉県千葉市美浜区第十二支部 支部長
千葉県議会 文教常任委員会 委員
自由民主党 千葉県議会 会計
医療問題議員研究会 幹事
商工議員連盟 委員
生活衛生議員連盟 委員 など

県議会報告

2023年 秋号

TOPICS 避難所運営に対する支援について

1回目の質問 千葉県内では、人口が多い都市部と公共施設が極端に少ない地方それぞれの避難所不足が懸念されます。また、大規模災害が発生した際、高齢者や障がいのある方をはじめ様々な方に配慮した避難所運営が求められますが、職員の知識やスキル不足も心配されます。そこでお伺いいたします。

- ①被災者の十分な避難先確保のための県としての取り組みについて。
- ②災害時に避難所が円滑に運営されるよう、どのように支援しているのか。

2回目の質問 避難所に県立学校や市町村立小中学校の体育館が指定されている例がありますが、真夏日や猛暑日などの暑い時期に災害が起きた際、大勢の人々が収容される可能性が考えられます。そこで、体育館における空調設備の設置状況についてお伺いいたします。

答弁・1 避難先確保の方法として、知人宅への避難や自宅が安全な場合の在宅避難なども呼びかけています。また、避難所を運営する市町村職員や自主防災組織に研修を実施しているほか、「避難所運営の手引き」に要配慮者の特性に応じた留意事項などを掲載しています。スマートフォンで受付管理等ができる避難所運営支援システムを市町村が導入する際の財政支援も行っています。

答弁・2 県立学校の体育館は、中学校、高等学校は設置がなく、特別支援学校は1校に設置。市町村立小中学校の体育館等については、1,339室中205室に設置しており、設置率は15.3%となっています。

意見・要望 本県は、近年の台風被害が深刻であるほか、首都直下地震の震源域に位置しています。災害への備えとして、防災教育の実施、ハザードマップの作成、防災設備の整備などありますが、中でも避難所運営の強化は重要な対策です。多くの県民の命を救うために、市町村が行う避難所運営の強化について県の側からも支援いただきますようお願いいたします。また、避難所に指定されている体育館の空調設備に関しても、国の補助事業を活用するなどして早期に整備を進めていただけることを要望します。

TOPICS 歯科健診について

令和5年9月定例県議会にて一般質問を行いました。



※写真はイメージです



質問 国は、昨年6月に発表した経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針2022)の中に、「生涯を通じた歯科健診(いわゆる国民皆歯科健診)の具体的な検討」という内容を盛り込み、国民皆歯科健診の実施に向けて検討を進めています。また、山田宏参議院議員が中心となり、国民皆歯科健診実現議連も発足しています。歯科健診を積極的に推進する機運が高まる中、県民の歯科健診の推進に向けて、県はどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

答弁 8020運動や、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診の重要性について普及啓発を行うなど、県民の歯・口腔の健康づくりに取り組んでいます。今年度からは、新設された国の補助メニューを活用し、市町村に対して制度の狭間となっている対象者にも歯科健診事業を実施するよう促しているところです。今後も、県民が地域において生涯を通じて最適な歯・口腔の保健サービスを受けられるよう、市町村や関係団体と連携し推進に努めてまいります。

意見・要望 歯と口腔の健康は、全身の様々な病気の予防になるだけでなく、バランスのとれた適切な食生活を送ることを可能にします。現在の歯科健診の中心が10代以下と高齢者の方で、働き盛りの世代に手薄である現状を踏まえ、全世代での歯科健診の必要性を訴えた国民皆歯科健診は、国も検討をすすめている素晴らしい政策です。国における国民皆歯科健診の推進に向けた本県の積極的な取り組みを強く要望します。

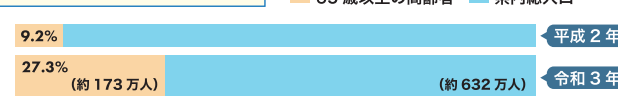
TOPICS 高齢化問題について

質問 ①高齢化の進展等に伴う医療費増加への対策について。

- ②介護給付費の増加に関する県の施策について。
- ③介護人材の確保に向けた県の取り組みについて。
- ④高齢者の孤立や孤独感に関する県の施策について。
- ⑤高齢者の認知症に関する県の施策について。

答弁 本県では、特定健診・特定保健指導による生活習慣病予防対策、糖尿病の重症化予防の推進、後発医薬品の使用促進等を行い、医療費適正化を図っています。また、介護保険制度の持続可能な運営のため、高齢者が趣味やスポーツを通じて交流する「通いの場」を設置するなど、健康づくりや効果的な介護予防等の推進に取り組んでいるところです。介護人材確保については、若年層、高齢者、外国人など多様な人材の就業促進と定着支援を行っています。県立高校では福祉コース等を11校設置し、近隣の高齢者施設と連携した介護体験などを通じ人材育成につなげています。さらに、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生パネリストによる介護フォーラムの開催や、小中高生向けの動画制作など、介護職の魅力の理解促進を図っています。高齢者が孤立せず安心して暮らしていただける地域づくりについては、一人暮らし高齢者宅への訪問などを行う老人クラブへの助成を行うほか、「しない、させない、孤立化!」を合言葉に「ちばSSKプロジェクト」を展開し、民間事業者等に日常業務の中での声掛けや見守り、安否確認の協力を得るなど、地域支え合い活動を推進していく方針です。また、市町村等と連携して、認知症を正しく知ってもらうための普及啓発や、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師等への認知症対応力向上研修の実施、医療の中核となる認知症疾患医療センターの運営、相談支援体制の充実などにも取り組んでいます。

千葉県の高齢化問題



令和7年には高齢者が約3割の29.3%に達する見込み

県内の医療費・介護費はますます増加が予想される
医療費(令和4年度) : 約2兆円
介護費(令和3年度) : 約4,600億円

令和7年に必要となる介護職員数は約102,000人

確保できる人員の見込み・・・約95,000人

約7,000人が不足

高齢者の孤立や孤独感

- ・令和2年における千葉県の認知症高齢者数は約30万人と推計
- ・令和2年における千葉県のうつ病及び躁うつ病の患者数は約70,000人
このうち65歳以上のうつ病及び躁うつ病の患者数は約1.5万人

高齢者の孤独や孤立感を解消するためには、地域コミュニティの活性化が重要

意見・要望

人生100年時代、元気で健康なお年寄りを増やすことで、医療費、介護費などの社会保障費は削減され、社会とのつながりを長く持てれば、高齢者の孤立や孤独感、認知症の対策にもつながると考えられます。また、介護人材不足に関する本県の取り組みについてですが、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生による介護フォーラムの開催などは大変素晴らしい施策だと思います。さらに踏み込んで、本県出身の有名人やインフルエンサーなどを広告塔に用いて、県民や若者が介護に興味を示すような政策を行うと良いと考えます。テレビ局やYouTube、TikTokなどのSNSを活用して介護現場の素晴らしさを発信してみるのも一つの考えではないでしょうか。是非とも前向きな検討を要望します。

